

令和元年6月17日現在

機関番号：32649

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17407

研究課題名(和文)ドイツの政治教育における雇用・労働問題の教育内容構成の研究

研究課題名(英文)A Study of Labor and Employment Problems in German Political Education

研究代表者

寺田 佳孝(Yoshitaka, TERADA)

東京経済大学・経済学部・講師

研究者番号：50705960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ドイツの政治教育における労働・雇用問題について、そのカリキュラムを明らかにすることであった。その際、分析の視点として、ドイツの労働論、社会システム論、労働研究者・社会学者等の労働・雇用に関する研究成果を参照し、それと照らし合わせる形で教育内容を分析する手法を用いた。

本研究が主に明らかにしたのは、ドイツの労働・雇用政策、労働法制、労働環境・貧困の実態と、それに対する研究者や実践家の見解、ドイツの政治教育におけるに関する教育内容の具体的構成である。さらに、連邦政治教育センターや政治教育学者、実践家へのインタビューを通じて、政治教育の実態の解明にも努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義・社会的意義は、次の2点にまとめられる。

第1に、本研究で取り組んだドイツの労働論、労働・社会制度に関する検討を通じて、ドイツでは、労働者に配慮した労働環境、ライフスタイルが一定の広がりを見せていることが明らかになった。このことは、日本で支配的な消費主義的・仕事偏重のライフスタイルへのアンチテーゼとなりうる。第2に、上述したような労働・社会環境や雇用のスタイル、働き方の哲学に関する内容が、ドイツの政治教育のなかで扱われていることを、本研究は示した。これは、現在の日本で若者に求められている雇用・労働問題の教育内容を具体的に構想することにも貢献しているものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the curriculum of labor and employment problems in political education in Germany. At that time, as an analysis point of view, we used the method of analyzing the contents of education by referring to the research results on labor and employment such as labor theory, social system theory, labor researchers and sociologists in Germany.

The main points of this research are: (1) German labor and employment policy, labor law system, working environment and poverty, the viewpoints of researchers and practitioners regarding it, and (2) educational content of (1) in German political education. In addition, through an interview with the Federal Center for Political Education, political educators, and practitioners, we worked to clarify the reality of political education.

研究分野：教育学

キーワード：政治教育 カリキュラム 教科書分析 ドイツ 社会科教育 労働・雇用問題 政治・社会問題 課題
・発問分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景となる社会情勢として、現代日本における雇用・労働問題の深刻化がある。一方で、アルバイト、パート、派遣といった非正規労働者が増大していることを背景に「雇用の不安定化」が問題となっている。他方で、正社員の労働者であっても劣悪な労働環境（長時間労働や低賃金）に置かれていたり、近年では違法な労働条件で若者を徹底的に働かせる「ブラック企業」の存在が批判されている。

こうしたなか、雇用・労働問題を考えるに際して参考になると思われるのが、ドイツの事例である。ドイツは伝統的に、労働環境や労働者の権利に関して、世界の中でも高水準にあることが指摘されてきた。

ところで、近年の日本では、雇用・労働問題の改革は教育改革と同時に進むべきという主張がなされるようになってきた。すなわち、労働法や労働条件改善の手段、あるいは社会の分業体制、仕事と余暇のバランス論について若者にしっかりと教育すべきであり、それによってかれらは将来、望ましい形で職業生活を送れるようになるという主張である。他方で、そうした雇用・労働問題の教育内容については、具体的に構想されるには至っていない。

こうした問題状況を受け、本研究が着目したのが、ドイツの雇用・労働問題に関する教育である。上述の労働・雇用環境に加え、ドイツは、政治教育に力を注いできた国として非常に有名である。申請者はこれまでドイツの政治教育（論）を分析してきたが、それは政治・社会問題を批判的に判断し、社会形成に主体的に参画できる市民の育成を目指すものであった。日本でもドイツの政治教育の論考は多いが、雇用・労働問題の教育内容を体系的に分析した研究は現れていない。

そこで本研究は、ドイツの政治教育のなかでも雇用・労働問題の扱いに焦点を合わせ、生徒が将来、望ましい労働のあり方を自ら判断し、労働条件改善に取り組むことができるようになるのに欠かせない教育内容構成を体系的に追究した。

2. 研究の目的

本研究では、ドイツの雇用・労働問題の教育内容を分析した。主要課題は次の3つである。

① ドイツの労働環境、雇用・労働政策の実態と研究者の分析、見解の整理

主に1990年代以降のドイツの労働条件（勤務時間、賃金水準、雇用形態）の動向、および非典型雇用労働者の貧困問題を分析・整理した。これらについては、ドイツの新聞・雑誌に加え、ドイツ連邦統計局やドイツ連邦労働・社会省などの行政文書、そして雇用・労働政策研究者の著作から把握した。加えて、1990年代後半から欧米各国で展開されている「労働の未来（Zukunft der Arbeit）」論等についても検討した。これらの「労働論」は、労働、仕事の意味を問う一方で、仕事一辺倒、消費主義的な働き方とは違うライフスタイルの意義やその実現の制度改革を模索するものであった。

② ドイツの政治教育論・経済教育論の内容分析

同国の政治教育学者の理論について整理、分析した。その際、とくに経済問題の学習に重点を置いた経済学習論について、おもに検討した。

③ ドイツの政治科の指導要領、教科書等の経済学習の内容構成の分析

ドイツの政治科（日本の中学社会科、高校地歴・公民科に相当）の教科書及び指導要領における、「同国の雇用・労働をめぐる現状」と「労働のあり方」「ライフスタイル」の扱い（内容

構成)を分析した。

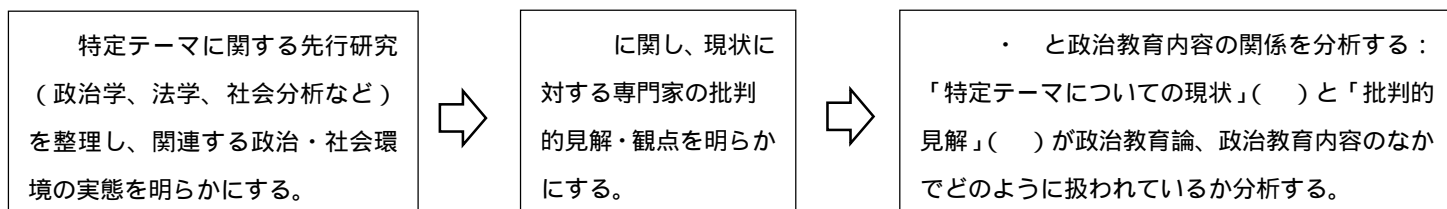
3. 研究の方法

本研究の枠組みは、以下表1の通りで行った。

第1に、ドイツの労働環境、雇用・労働政策の実態(労働条件(勤務時間、賃金水準、雇用形態)の動向、および非典型雇用労働者の貧困問題)について、政府の統計資料と報告書、新聞と雑誌等を手がかりに分析・整理した(上記「2. 研究の目的」①の作業)(表1の)。続いて、そうしたドイツの労働・雇用状況の実態に対する研究者等の文献を手がかりに、現状に対する批判的見解、新たな可能性について意見を分析・整理した(上記「2. 研究の目的」①の作業)(表1の)。そのうえで前述の2つの観点が、政治教育論および政治科のカリキュラムのなかで実際にどのように扱われているのかについて、同国の教科書を体系的に分析した(上記「2. 研究の目的」 の作業)(表1の)

なお、ドイツの労働・雇用政策、経済状況に関する文献については、政府報告書、官報、統計資料等は、ドイツ国内の大学図書館、資料館を活用して収集した(日本の大学図書館を通じた文献サービスも活用した)。政治教育論・経済教育論に係る文献、および政治科の教科書については、ドイツ・ブラウンシュヴァイクにあるゲオルク・エッカート国際教科書研究所の附属図書館を利用した。

表1 特定テーマの教育内容を体系的に分析するための手順(枠組み)



4. 研究成果

本研究の成果については、以下の6点に大きくまとめられる。すなわち、① ドイツ国内の労働・雇用問題の議論状況の分析と整理、② ドイツ国内の経済問題・貧困問題の分析と整理、

ドイツにおける政治教育論、経済教育論の分析、ドイツの政治科教科書のカリキュラム分析、⑤ ドイツ連邦政治教育センターのカリキュラムの分析、ドイツにおける政治教育の実態の分析である。以上のうち、②については、①の課題を追求するなかでその重要性が判明したため、追加する形で分析を試みたものである。そして⑤については、ドイツの労働・雇用問題に係る政治教育のカリキュラムを分析するなかで、より根本にある問題として、ドイツの政治教育すべてを貫く原理・原則、そしてその実態についても解明することが重要となったため、追加で分析を試みたものである。

① ドイツ国内の労働・雇用問題の議論状況の分析と整理

本テーマについては、ドイツ労働法の基本概念、労働協約の仕組み、労働者の権利等、ドイツの労働法制、非典型就業の拡大といった労働状況の実態、望ましい労働についてのドイツ国内の議論状況等を整理した。その結果、ドイツの労働法制が労働時間や雇用の安定について、より労働者の権利を保障する形になっていること、ドイツにおいて非典型就業が拡大していること、そうした中でドイツにおいても労働・雇用をめぐる諸問題が発生していること等を整理

した。この点については、『カリキュラム研究』(2017年)のなかで明らかにした。

② ドイツ国内の経済問題・貧困問題の分析と整理

このテーマについては、上記①を追求するなかで、ドイツにおいて労働・雇用問題に付随するテーマとして、貧困問題、社会的な格差の問題が浮上していることを発見し、追加で調査を試みたものである。その結果、ドイツにおいて非典型就業の拡大に伴って貧富の格差が拡大していること、子どもの貧困も拡大していること、そうした状況に対し、政府は報告書を公表し、貧困対策に乗り出しているものの、未だ十分に成果を上げていないこと等が明らかとなった。これについては、『教科書フォーラム』(2017年)のなかで明らかにした。

もっとも、この論点については、ドイツの貧困研究者の各種調査報告の詳細な検討など、さらなる調査が必要である(継続する科学研究費調査の対象)。

ドイツにおける政治教育論、経済教育論の分析

このテーマについては、まず、近年のドイツ政治教育論の重視する教育目的について、その議論状況を整理した。その際、ドイツの政治教育におけるコンピテンシー概念を検討した。ドイツの政治教育の原理では、児童生徒の主体的・批判的な判断力・行動能力の育成が重視されてきたが、近年、4つのコンピテンシー(専門知識・政治的判断能力・政治的行為能力・政治的態度・意欲)の習得が目指されていることを明らかにした。これについては、『静岡大学教育実践総合センター紀要』(2017年)のなかで明らかにした。

続いて、ドイツの政治教育論における経済学習の論点について、同国の政治教育学者・デチエン(Joachim Detjen)およびマッシング(Peter Massing)の議論を分析した。そこでは、基本法(憲法)の人権思想とその発展に係る民主主義の意義が重視され、「民主主義能力の学習」が目指されていた。とくに経済学習に関しても、単なる経済制度の仕組みやその概念の暗記ではなく、既存の経済制度・政策の問題点を問い直し、主体的に行動できる能力を身に付けることが目的とされていた。これについては、『カリキュラム研究』(2017年)で明らかにした。

そのほか、経済教育について、ドイツの経済教育学会がスタンダードを作成し、習得を目指すべき能力を5つにまとめていることを示した:A)自らの行動の決定について経済的に根拠づけて説明できる、B)行動状況を経済的に分析する、C)経済システム・構造について説明できる、D)経済の枠組みを理解し、その形成に関わっていくことができる、E)コンフリクト(意見や利害対立)について、見通しを持ち、そして倫理的に判断できる。この内容については、歴史知研究会第53回大会(2016年3月)で明らかにした。

ドイツの政治科教科書のカリキュラム分析

これについては、2016年・2017年にドイツ・ブラウンシュヴァイクのゲオルク・エッカート国際教科書研究所を訪問し、その図書館にて中等教育段階の政治科の学習指導要領および教科書を調査した。その後、100種類以上の教科書から分析対象の教科書20冊前後を絞り込み、そのカリキュラムを分析した。分析成果については、次の通りである。

まずドイツの労働・雇用問題の教育内容、カリキュラムに関しては、主にノルトライン・ヴェストファーレン州の政治/経済科および社会科学科の学習指導要領(コア・カリキュラムと呼ばれる)を分析し、習得を目指す能力・資質を明らかにするとともに、同指導要領に基づいて作成されている教科書を取り上げ、その具体的なカリキュラムならびに発問・課題の構造を分析した。その結果として、同州の政治教育が、既存の政治・社会に対する批判的・主体的な判

断力と行動力の育成を教育目的に掲げ、それに見合った形で労働・雇用に関する法制度、社会情勢の知識の習得と批判的分析力、行動力の育成を目指していることを明らかにした。以上の内容については、『カリキュラム研究』（2017年）において発表した。

つづいて、ドイツの経済・貧困問題に関する教育内容、カリキュラムに関しては、上記同様、ノルトライン・ヴェストファーレン州の政治/経済科の学習指導要領およびそれに基づく教科書を分析した。この作業の特徴として、複数の中高等教育段階の学校種の政治教育のカリキュラムを比較分析したことがある。結果として、ドイツの政治教育においては、現在ドイツの貧困問題がいずれの学校種においても取り上げられ、しかも学習者が現状を批判的に分析し、自らの行動に移すことができるよう促すカリキュラム構造となっていた。本研究の成果については、『教科書フォーラム』（2017年）において発表した。

⑤ ドイツ連邦政治教育センターのカリキュラムの分析

この点については、労働・雇用問題を含むドイツの政治教育について、その概要を把握する目的から、学外の主要実施期間として知られる連邦政治教育センターに関する調査を実施した。その際、まずは同センターの掲げているプログラムを分析し、主な政治教育の目的、具体的な学習テーマ、そして教育方法について明らかにした。その後、実際に同センターを訪問し、担当者より聞き取り調査を実施した。

本調査の成果は次の通りである。まず、現代ドイツの政治教育の特徴が、「批判性」「論争性」「主体性」「成熟」等のキーワードに現れている。その際、政治教育の原則として、「政治・社会において論争的なテーマを授業内容とし、それを論争的な状態で学習者に提示する」こと、そして「学習者の主体的な政治的判断力、政治的行動力を涵養する」ことが強調されている。

そして、連邦政治教育センターのホームページのなかでも「学習」の項目では、多くの授業例、教材が掲載されている。具体的には15の学習領域を列挙し、日常生活と政治・社会問題の結合（サッカーと愛国心、ネオナチ）、問題解決志向（現在の政治・社会問題の強調）

歴史的観点の重視（「記憶」の問題や追悼施設での学習）等の観点からテーマ化している。その教材については、興味関心を喚起するもの（映画、ゲーム）、学習内容を確認するもの（小型辞書、クイズ）、調査・分析などの学習活動の対象（専門雑誌、課題集）など、目的に応じた多様な種類が作成されている。

こうしたカリキュラムの展開例の1つとして構想されているのが「選挙学習」である。この授業は、連邦政治教育センターが提供している「Wahl O Mat」と呼ばれるプログラムを使用し、各政党の主張と政策、選挙の主な論点について学ぶことをねらいとする。その際、投票プロセスの体験や政策の理解に留まらず、論点の政策を掘り下げ、政治・社会背景や利害関係も捉えたうえで自らの立場を決め、意見を表明したり議論することまでが目指されている。

このような政治教育の成果の反面、聞き取り調査からは課題も明らかになった。たとえば、教員の力量の問題、学力格差の問題、政治教育への懸念の拡大、等が挙げられる。こうした状況を踏まえ、政治教育の理論や教材、一部の「トップ校」の実践のみに注目し、一概に「ドイツの政治教育」として高く評価することには、慎重であるべきとの結論が得られた。

以上の点については、ドイツの政治教育についてのシンポジウム（2018年9月および2019年3月）のなかで発表した。

ドイツにおける政治教育の実態の分析

本研究は元来、ドイツの政治教育におけるカリキュラム分析を主眼としていた。ところが調

査に取り組むなかで、日本における従来のドイツの政治教育研究において、実態分析が不十分であったことを痛感するに至った。そこで調査方法を拡大し、労働・雇用問題を含むドイツの政治教育の実態に関する調査を実施した。具体的には、政治教育活動に関わる諸団体を訪問し、政治教育学者をはじめ学校教員、実践家等を中心に聞き取り調査を行った。そのうえで、現在の政治教育の課題と問題、主要な目的等について、現場の方々の意見を収集した。

本調査の結果として、ドイツでは学外に政治教育に取り組む多様な団体のネットワークがかなり広く構築されていること、多様な学習者のレベルや社会的背景に合わせた政治教育が実践されていること、他方で課題として、学校や教員によって政治教育をめぐるかなりの格差が存在していること、政治教育がポピュリズムの問題をどのように扱うべきかをめぐって大きな課題が存在していること、などを明らかにした。以上の点については、ドイツの政治教育についてのシンポジウム（2018年9月および2019年3月）のなかで発表した。

なお、より詳細な教員への聞き取り調査や授業分析については、今後の課題である（継続する科学研究費調査の対象）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

① 寺田佳孝・藤井基貴、コンピテンシー概念に基づくドイツの政治教育 コンピテンシー論争とミッテルバウ・ドーラ強制収容所跡地の取り組み、静岡大学教育学部附属教育実践総合センター、静岡大学教育実践総合センター紀要、第26号、査読有、2017年、9-18頁

② 寺田佳孝、ドイツの経済教育における労働・雇用問題の学習 - 民主主義能力の育成を目指すコンピテンシーベースのカリキュラム構造 -、日本カリキュラム学会、カリキュラム研究、第26号、査読有、2017年、55-68頁

寺田佳孝、ドイツの政治教育における経済問題の学習 - 主体的な学びを促す社会系教科のカリキュラム編成 -、中央教育研究所、中研紀要教科書フォーラム、第18号、査読有、2017年、14-27頁

〔学会発表〕(計7件)

① 寺田佳孝、ドイツの経済教育論と労働・雇用問題の学習方法の模索、歴史知研究会第53回大会、東京都租税資料館、2016年03月26日（招待講演）

② 寺田佳孝、ドイツの経済教育における労働・雇用問題の学習 - ノルトライン・ヴェストファーレン州の政治科の教育内容の例 -、日本カリキュラム学会、香川大学、2016年7月02日

③ 寺田佳孝、ドイツの経済教育における『グローバル化』の学習方法 - 政治科の教育課程及び教科書の分析 -、日本グローバル教育学会、広島経済大学、2016年9月10日

寺田佳孝、コンピテンシー・ベースのカリキュラムの可能性と課題 - 本質的な問いを中心とした授業構想の例、日本教育工学会、大阪大学、2016年09月17日

⑤ 寺田佳孝、連邦政治教育センターのカリキュラム（教育内容・教育方法・教材）の意義と課題、シンポジウム・よりよき市民性教育のために - ドイツにおける政治教育の検討と語学教育の場での実践を考える、同志社大学、2018年9月8日（招待講演）

寺田佳孝、ドイツの平和研究と平和教育学の展開、日本平和学会、龍谷大学、2018年10月28日（招待講演）

寺田佳孝、カリキュラムにおける『民主主義』の扱い、および模擬選挙について、第2回シンポジウム - よりよき市民性教育のために - ポピュリズムのうねりのなかで民主的シティズンシップ教育には何ができるか -、大阪学院大学、2019年3月17日（招待講演）

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕 出願状況（計0件） 取得状況（計0件）

〔その他〕とくになし

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。